

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、流通業に関する新政策を発表 土地利用、税負担の軽減、流通費の削減等

■ 中国、流通業に関する新政策発表

「中国政府網」が7日発表した『国務院の流通体制改革の深化・流通産業の発展強化に関する意見』(以下、『意見』)は、流通業の土地利用に関する支援の強化、流通業の税負担の軽減、流通プロセスのコスト引き下げを行うことを提起した。

『意見』は、2020年までに、全国の社会物流コストが国内総生産(GDP)に占める割合を大幅に引き下げることが提起し、電子商取引・チェーン経営・統一配送などを主な流通手段とし、チェーン経営が22%前後に達し、商品の統一発送の割合が75%前後に達することを目指すとした。

土地利用支援、税負担の軽減

『意見』は流通業の土地利用への支援を強化し、流通ネットワーク計画を制定することを明確に示した。社区業務拠点と総合サービス施設の新規建設面積が、社区全体の面積に占める割合は10%を下回ってはならないとしている。

また一定期間、農産物の卸売市場・自由市場の都市土地使用税と不動産税を免除し、野菜の流通プロセスにおける増値税の徴収免除政策の実施範囲を拡大し、条件に適合する生鮮農産物も対象とする。営業税から増値税課税への試験的切り替えを積極的に推し進め、流通業の税収制度の改善を図るとした。

流通プロセスの費用軽減

流通費の引き下げに関する総合的な実施方案を早急に実施する。銀行キャッシュカードの支払手数料の割合を最適化し、全体的な費用水準を引き下げ、銀行キャッシュカードの使用可能範囲を拡大する。商業と工業における電気・水道料金体系の同一化を促進する。野菜など生鮮農産物の輸送に関する「グリーン通路」(通行料の無料化)政策を徹底して実施し、合法的に生鮮農産物を積載した輸送車両全てが、確実に通行料金を免除されるよう徹底し、実際の状況に合わせ、適用範囲の更なる改善を図る。現在、中国の物流コストがGDPに占める割合は18%前後だが、これを8%から10%に引き下げるとい

■ 大富豪、中国と香港経済に楽観視

アジアの大富豪である李嘉誠氏が率いる長江実業、和記黄埔(ハチソン・ワンポア)が8月2日、揃って半期報告書を発表し、長江実業の純利益は前年同期比54%減、和記黄埔の純利益は同78%減だったことがわかった。

李氏は、中国内陸部及び香港の下半期の経済情勢について、「外的要因によって、内陸部の経済の動きは鈍化を余儀なくされたものの、中央政府は『経済の安定的成長の維持』を第一の課題としており、適度な金融政策の緩和や、財政支出の拡大による経済刺激政策の効果が徐々に表れるにつれ、2012年の内陸部の経済は依然7.5%の成長率を維持できると信じている。そして、香港の経済は内陸部と密接に関係しているため、2012年の経済成長は減速する可能性があるが、依然プラスの成長を続けることが見込まれる」との見方を示した。

■ 中国の最低賃金、深圳市が最高に

全国の18省・自治区・直轄市は今年、最低賃金基準を調整した。そのうち最も高かったのは、1500元の深圳市で、最低時給が最も高かったのは、14元の北京だった。

8月9日現在、北京市、四川省、江西省、陝西省、深圳市、山東省、上海市、天津市、広西チワン族自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、山西省、雲南省、重慶市、江蘇省、新疆ウイグル自治区、福建省、海南省が最低賃金基準を調整した。

このうち同基準が最も高かったのは深圳市(1500元)で、上海市(1450元)と新疆ウイグル自治区(1340元)が続き、江西省は870円で最下位となった。

最低時給が最高だったのは北京(14元)で、新疆ウイグル自治区(13.4元)と深圳市(13.3元)が続き、広西チワン族自治区が8.5円で最下位となった。

今年上半期に最低賃金基準を調整した地方は、昨年より減少した。中国人力資源・社会保障部によると、今年上半期に最低賃金基準を調整した地方は16に達し、2011年上半期の18から減少した。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 羽田～中国間、昼の定期便を倍増

日中両政府は8日、羽田空港と中国を結ぶ昼間時間帯の定期便を2013年春から倍増させることで合意した。羽田と広州を結ぶ定期便を新設するほか、羽田～上海の定期便を増便する。

北京、上海、成田、羽田の混雑空港以外では、航空会社が路線や便数を自由に決める協定を結んだ。日中間の増便で、訪日客を呼び込み、経済成長につなげる狙いがある。

増便は13年3月末から始まる航空会社の夏ダイヤから実施するが、羽田と中国を結ぶ定期便は、昼間時間帯でこれまでの1日8便から16便に倍増する。深夜早朝には、羽田と中国内の空港間で日中2便ずつ増やせるようになる。中国内の空港は原則全ての空港が対象だが、北京や上海などの混雑空港は発着が難しいのが現状だ。

国内航空会社の間では中国方面へのビジネスチャンス拡大の期待が高まった。特にドル箱である昼間の中国便拡大が見込まれることで、国内航空会社のメリットは大きく歓迎されている。

羽田の国際線発着枠が3万回から6万回に増加する予定の14年3月末からは、羽田と北京を結ぶ定期便を1日4便増やすことでも合意した。

政府間での合意ではなく、両国の航空会社が自由に路線や便数を決められる「航空自由化協定」の締結は、中国で18カ国・地域となったが、北京、上海、成田、羽田の4空港は混雑しており、自由化しても就航が困難なため、協定に加えることは見送られた。

■ 中国イベント業界、年成長率20%に

中国会展経済研究会の情報によると、中国の経済・社会の高度発展を受け、イベント業界(会議、展示会を含む)の年間成長率が20%に達し、中国の都市化の進展を反映した。

同研究会の陳沢炎常務副会長は、同業界の発展シンポジウムに出席した際、「中国の経済発展において、安定成長が現在重視されている。同業界は経済発展の原動力となる投資・内需・輸出と結びついており、展示会・投資商談会・ビジネス展示会を輸出している。同業界は現代サービス業で、社会全体のサービスに関わり、構造調整に貢献できる」と語った。

■ 北海道への外国人客、過去最高に

本格的な観光シーズンを迎え、北海道を訪れる外国人客が増えている。札幌入国管理局によると、新千歳空港の外国人入国者は7月に前年同月比47%増の4万5400人。1～7月累計でも同45%増の22万6100人と、過去最高だった2010年の同時期と比べて5%上回った。

台湾や中国からの来道が好調なうえ、回復が遅れていた韓国客も戻り始めている。

国際線旅客が最も多い台北線は、中華航空の7～8月の台湾人旅客数が前年同期と比べて10%増の見通しで、昨年夏にすでに震災前の水準に戻ったが、今夏はさらに上回る予定だという。

中国路線では、中国東方航空は上海線の7月の旅客数が10年7月比で45%増の約5600人と過去最高で、旅客の85%を占める中国人客の増加が鮮明だという。

キャセイパシフィック航空は震災の影響で昨年週4往復だった香港線を週7往復に戻したが、7月の搭乗率は80%超と例年並みの水準となった。

中国南方航空は7月、昨年5月から運休していた新千歳—瀋陽線(週2往復)を再開。復興航空は台北路線のチャーター便を始めた。7月の新千歳空港の国際線定期便は255便と前年同月と比べて47便増え、チャーター便も35便と倍増した。

回復が遅れていた韓国からの客も徐々に戻り始めており、7～8月の旅客数は前年比で1～2割増えるが、震災前の水準には届かない見通しだ。

■ 日中間、環境保護47項目を締結

6日に東京で開催された第7回「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」で、両国企業は計47件の環境保護協力プロジェクトを締結した。

再生可能エネルギー利用、省エネ都市建設、インテリジェントコミュニティ建設などの分野で今後、協力が展開される。

2006年に始まった同フォーラムで締結されたプロジェクトは計218件に上っている。

これまでに提携されたプロジェクトは中国沿岸部でのプロジェクトに集中していたが、今回は内陸部に展開する動きがみられた。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

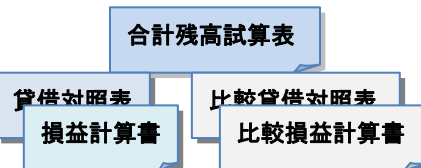
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431